

大学リアリズム

University-realism

升 信夫

桐蔭横浜大学法学部

2007 年 9 月 15 日 受理

大学リアリズムという表題を掲げてみた。ここでいうリアリズムとは、ノミナリズム(唯名論)と対比する意味でのリアリズム(実念論)である。両者が登場する舞台となるのは、中世末のスコラ哲学であり、両者の議論といえば、哲学史の導入的なテキストに出てくる、「犬」は存在するか、という実例を思い出す向きも多いだろう。そのようなイメージからすれば、リアリズムもノミナリズムも、遠く時間を隔てた世界の話であり、現代の私たちの生活とは無縁なことに思われるのだが、「実念論 = 言葉があればそれに対応する実体が存在すると考える傾向」、「唯名論 = 個々の物の多様性を出発点とする発想方法」、と捉えれば、実念論、唯名論は、決して現代の私たちに無縁なものではない。

卑近な例を考えてみよう。パソコンを立ち上げ、海外のグーグルに入り、sushi, menu と入れて検索し、海外の寿司のメニューを、ちらほら見て行くと、スイスのホテルのメニューから、サンパウロの繁華街の寿司店のメニューまで、様々な寿司の姿に出会うことができる。大きく透明なガラスの皿に、色とりどりにデコレーションされ盛りつけられたもの、七色に配置された、その名もレインボー

ロールと呼ばれる巻き寿司、あるいはサヤエンドウが二つ質素に置かれているにぎり寿司などなど。このような寿司の姿を見ると、これを寿司ということができののだろうかという疑念が首をもたげてくる。その際、「これは寿司ではない」という判断が成り立つには、寿司についての標準が不可欠であり、そうした思考様式はリアリズムに近接している。

「これは寿司ではない」「これはフランス料理ではない」「これはベースボールではない」「これは大学のすることではない」「それは教員がすべき仕事ではない」等々の言明を、私たちは日常会話で、比較的気軽に用いがちである。だが、こうした言明は、その概念に対応する実体が存在するという、リアリズムの立場に立ってはじめて成り立つ言明なのである。ある著名なフランス料理のシェフが来日して、都心の評判のフラン料理店に出かけたとき、「この料理は大変に美味しいし、何度でも食べに来たいと思う、でも、これはフランス料理ではない」と語ったという逸話があるが、この著名シェフの頭には、明晰さと合理性を重んじるフランス思想に強く影響されてか、フランス料理のアイデアが確固として存在し、リアリズムの立場にたっているの

だ。

急激な変化に見舞われる時代は、新たな事象が継起し、概念は混乱する。そうした混乱に遭遇すると、一方で、人は、表面的な変化の影響を受けない、厳密で普遍的な意味を探究し、それによって概念の混乱に終止符を打ちたいという気持ちに駆られる。ペロポネソス戦争の混乱の後のアテナイを生き、遍歴を重ねる中で思想形成を遂げたプラトンに、その古い代表例を見いだすこともできよう。プラトンは、まさにアイデアの世界を想定することで、概念の混乱に終止符を打ち、厳密で正しい議論ができると考えたのであった。その一方で、転換期には、普遍的な概念など存在しない、という逆の見切りも、また生まれる。17世紀前半の30年戦争の混乱の中で思想形成を遂げたホブズが行ったノミナリズムの徹底は、その典型例であった。ホブズは、国家、主権といった言葉に対応するものが、実体として存在することを否定し、運動、個々の人間という、個別具体的に存在するものを議論の出発点とした。

日本の大学は今、そうした急激な転換期のさなかにある。グローバル化の進展、少子化、就学率の増加などによって、日本の大学は、従来の基盤を大きく揺るがされているとあってよいだろう。そして、混乱を打開し、乗り切るために、様々に大学論、高等教育論がたたかわされている。そうした議論を覗いてみると、その根底において、リアリズムとノミナリズムの相克が依然として存在しているように思われる。例えば、まず大学とは何か、という一般的、抽象的な問を立て、そこから演繹的に、目前の問題についての処方箋を導き出そうという方向がある。そうした思考態度は、大学について一般的な観念にたどり着くことができることを当然の前提としている点で、リアリズムを継承しているといってよい。本稿は、これを大学リアリズムと置く。大学リアリズムは、現状の大学には変革が必要だとする場合には、過去、現在、そして国内、国外の大学を対象化し、そこから大学のイデ

アを抽出し、それにもとづいて現状の変革の道を探ろうとする。だが、既に実在しているものからモデルを見いだそうとしても、斬新な変革の処方箋を提示するには限界がある。¹

本稿の目的は、そうした意識せずに陥りがちな大学リアリズムを自覚し、そこから距離をとることによってはじめて、各高等教育機関の新たな展望が見えてくるのではないか、ということを示すことにある。

大学リアリズムは、ヨーロッパの伝統的な大学を大学のモデルに据える議論に共通する傾向がある。もちろん、ヨーロッパの伝統的の大学といっても、イギリス、ドイツ、フランスの大学では様々な違いがある。しかし、これらの国々の大学も、運営に必要とされる経費の殆どの部分が公的な資金によってまかなわれている点、高等教育機関の共通する水準の維持に重大な関心が注がれている点、エリート教育のかつての伝統から脱却できていない点などにおいて共通性を見いだすことができる。例えばドイツの大学の場合、教会によって運営される幾つかの大学を除けば、大学は基本的に州立大学であり、学生は授業料を納める必要はない。またドイツの大学では入学試験はなく、高校卒業の資格があれば、自由に通いたい大学を選択することができる。結果として、ドイツでは、どの大学に通い卒業したかということはさして大きな意味を持たず、学士、博士など、どのような資格を持っているのが意義をもつ。そのために、資格を与える水準を、各大学でできる限り共通のものに保つことに力が注がれる。² またイギリスでは、オックスフォード、ケンブリッジといった、伝統があり、序列の頂点に立つ大学が、大学のモデルを提供し、他の大学はそのモデルに大なり小なり影響を受けざるを得ない。こうしてヨーロッパの大学は、制度的にも、高度な知識を研究、伝達する場として、エリート教育という共通のモデルを持ち、個々機関の個性を發展させるよりも、共通する普遍的理念をどれだけ実現できている

かに関心が注がれることになる。

日本の高等教育機関では、明治以降、ヨーロッパの大学から諸制度、研究成果などを移植してきた。そのために、現在でも、ヨーロッパの大学を理想として心に抱く関係者が少なくない。結果として、これからの大学のあり方を検討する際、ヨーロッパの大学に内在する大学リアリズムに自覚せずに荷担しがちである。幾つか議論を具体的に想定し、大学リアリズムの影響について考えてみよう。

[A] 大学と企業とは存在する目的が違っている。大学は研究組織であり、知の共同体である。大学の社会的使命は、高度な知的探求にあり、実学的なもの、職業教育は、本来の大学の使命とは必ずしも一致しない。現在、日本の大学は、アメリカの大学制度の影響を過度に受け、市場原理に支配されつつあるが、それは大学のあるべき姿と一致しない。これからの高等教育政策は、大学の本来の使命を実現することを目標とすべきであり、その本来の使命を実現するための制度的保証として、運営費では公的な資金の割合を大幅に増やすべきだ。

[B] 19世紀末での教育制度は、国民国家形成、総力戦体制形成という目的を実現するための手段という、政治的な使命を帯びていた。高等教育機関は国民文化を先導する役割を与えられており、組織の維持は、その殆どを公的な資金に頼っていた。しかし、グローバル化と国民国家の融解の中で、そうした仕組みは崩れつつある。日本の高等教育では、収容している学生数の点から見て、私立大学が大きな比重を占め、その私立大学に対しての公的な資金援助は10%程度にとどまっている。また公立大学についても、受益者負担という名目の下、私立大学の半額を超える程度の授業料を徴収している。こうした点を考慮すると、日本での高等教育機関は、完全に市場社会の一員として行動する存在となっている。そうであれば、学生、保護者は消費者

であり、大学はサービス提供企業に等しい。従って、大学は、消費者のニーズに合わせたサービスを提供する義務がある。

[C] 大学は、教育機能と研究機能という二つの側面を備えている。教育機能としては、学生の能力を高めることが求められる。大学で教育対象となる人間の能力は、専門能力、対人能力（話す力、聴く力、同感能力など）、概念能力（概念能力とは、論理的思考力、状況把握能力、分析力など）の三つに分類できる。大学は、それぞれを最も高度に磨く場所である。これまで大学は、専門的な能力の開発のみにもっぱら、不十分に取り組んできた。これからは、教育機関としては、専門的な能力に限定せず、これら多様な能力の涵養に取り組む必要がある。

これらの議論は、相互に排他性を持つものでは必ずしもないが、仮に傾向を整理すれば、大学が市場経済に巻き込まれることを否認するタイプ [A]、大学が市場経済に包摂されることを不可避として容認するタイプ [B]、そうした社会情勢との関係抜きに大学の使命を純粋に探究するタイプ [C]、とできるだろう。

[A] のような議論は、既に触れたように、ヨーロッパの大学を大学のモデルとする場合にたどり着きやすい議論とあってよい。例えば、最近の書物では、「大学には目先の利益にとらわれず恒久的な人類への貢献を目指すという使命がある、大学の教育もそのための普遍的で恒久的な知識、思考を学ぶためにあるとあっていい」と論じられているが、こうした議論は、明らかに [A] のタイプに属している。³ あるいは大学の改革に向けて積極的な発言が散見される『大学論』（阿部謹也）でも、「どのような国民を作り上げていく必要があるのかといった視点について問題提起をする勇気をもたなければならない」と論じ、『廃墟の中の大学』（レディングス）で自嘲的に放棄されていた国民文化の担い手と

しての大学という把握が維持されている。これら [A] に類似する議論は、ヨーロッパ中世に起源を持つ大学組織に、そこから連綿と続く不変の基体を措定しつつ、それに恭しく頭を垂れ、大学リアリズムに荷担するものといつてよい。

それに対して、アメリカで高等教育経験を経て帰国し、日本の高等教育について発言する論者達は、アメリカの高等教育をモデルとして [B] のタイプの議論を展開する場合が少なくない。例えば、『消える大学残る大学』（諸星裕）などは、その典型だろう。そこでは、GPAの意義、AOを通じた学生募集のあり方、シラバスの意義など、アメリカの高等教育の代表的なアイテムの意義が強く推奨されている。アメリカの高等教育諸機関が激しい競争を経過してきたことが、昨今の日本の大学生の生き残り競争と重なりあうと、こうしたアメリカの高等教育を日本の大学が模倣すべき手本だとする議論は、強い説得力を持つ。そして、アメリカの高等教育が多様性を特徴としていることを考慮すると、[B] タイプの議論は、大学リアリズムを免れているように思われる。しかし、アメリカの高等教育を称揚する書物は、アメリカの高等教育について一つの標準があるかのように、いわば、「アメリカの大学リアリズム」に陥ってしまう傾向がある。例えば、先の『消える大学残る大学』では、GPAの意義がかなりの紙幅を費やして語られているが、一般企業の採用担当者のいったいどれほどが、大学の成績の良し悪しを基準にして採用を決定しているのだろうか。それにもかかわらず、GPAの意義や厳格な成績評価を、アメリカで重視され効果を発揮しているというだけの理由で日本の高等教育でも有効だと信じるならば、それは「アメリカの大学のリアリズム」以外の何者でもない。

[C] のタイプは、近年様々な大学で取り組まれている導入教育の中の最も洗練された議論から導かれる。例えば小樽商科大学の取り組みから生まれた『大学ノムコウ』（日本

経済評論社）は、レポートの書き方、授業の受け方などといった、良くありがちな導入教育論ではなく、大学生は4年間を通じてどのような能力を開発すべきかという観点からまとめられ、興味深く、意義深い著述となっており、読み進むと、大学と、卒業後の仕事との関連性などが、なるほどと思わせる形で語られている。だが、本を閉じてしばらく考えてみると、この書からは、かつての教養教育、或いは内面性の陶冶といった視点は完全に欠落している。この書物では、経済学的なディスコースの様式で大学について標準的なモデルが措定され、それを軸に話しが進められているのだ。それも大学リアリズムの一つのタイプといつてよい。

マーティン・トロウの議論は、その本質的部分をしっかりとつかめば、大学リアリズムのほどよい解毒剤になる。本質的部分とは、高等教育での就学率の上昇をデモクラシーの発展という観点からも積極的、肯定的に評価すること、その肯定的評価を前提にしつつ、就学率の拡大から生じる問題を明らかにし、対策を立てようとする、そして「ユニバーサル化が進むということは、必然的に高等教育機関の多様性が進むということの意味する」として、多様性という相で問題を把握しようとする、などである。周知のように、トロウといえば、該当人口に占める就学者の割合を基準にして、エリート型、マス型、ユニバーサル型という高等教育の発展段階を提示した業績で知られている。高等教育就学者が、就学該当人口の15%未満であれば、エリート型、15%～30%がマス型、50%以上がユニバーサル・アクセス型であるとされた。トロウは大衆化しつつある高等教育が機能する条件として、①エリート大学がある一方で、誰でも行けるような大学が存在すること、②独自の財源以外に補助的な財源が得られるということ、③高等教育システムの中に社会の要求に柔軟に対応して行ける機関＝私学、が存在していることの三つをあげている。⁴

この中で、①、②にユニバーサルアクセス

時代の高等教育の多様性の具体的な現れを見ることができるといえる。

但し、トロウの議論も、ユニバーサル化という表現にのみ着目し、学生の学力低下とそれへの対策、という観点から矮小化して理解するならば、大学リアリズムを固守しつつ利用することが可能なものになってしまう。というのも、そうした理解には、学力という一つの物差しだけで高等教育の履修者を捉えるという一元化された発想が内在しており、そうした発想は、大学リアリズムと親和的な発想だからである。学生を学力で一元化するとき、学生の持つ多様な性質、能力は、外面的なもの、付随的なものとして捨象される。それは大学の本質を一つ剔抉できるとして、付随する多様な属性を取り払う大学リアリズムの発想方法と等しく、多様性を軸とするトロウの思想とは本質的な隔りがあるのだ。

結局、大学リアリズムが改革の処方箋を導きにくいのは、過去現在に実在した諸大学の中から理想型を抽出しようとするということ以外に、議論が抽象化され、具体的な目標、その教育機関の当面の使命などとの関係性が見いだしにくいということがある。高等教育機関の目標は、批判的共同体であること、知識共同体であること、学生の諸能力を開発することだ、など一般的、抽象的な目標が掲げられてしまうと、現今の組織の切実な課題とそれとのつながりを見いだすのは容易ではない。

こうした大学リアリズムの発想を残したまま、表面的、形式的に、改革の諸アイテムを導入しているというのが、現在の大学改革の状況のように思われる。例えば、大学改革のアイテムとして、シラバス、授業評価制度、GPA、セメスター制、厳格な成績評価、AO入学などがあるが、これらのアイテムは、その機関の具体的な課題設定、目標設定との関係が明確になってはじめて生きた制度となる。具体的な目標との関係なく導入されるシラバスは、単なる講義項目の羅列と、教員が個人的に趣味とする課題図書への指示に過ぎ

なくなり、授業評価制度も、その機関の目標との関係を考えずに評価項目が設定されていけば、形だけのものにとどまり、フィードバックされて講義に反映されるチャンスは乏しく、教員に対する人気投票にすらならない。

大学リアリズムを排して、現在の高等教育機関を、多様性という相で捉えよう、というのが本稿の趣旨であるが、では具体的にどのような多様性を考慮できるのだろうか。

まず、クラーク・カーが提唱したマルチバーシティという概念が想起される。カーによれば、近年の大学は、共通の目的に統合された学徒の共同体でも、単一の目的に統合されたユニバーシティでもなく、複数の目的を持ち、多様で、ときに相反する利害のもとに、さまざまな集団が統合する原理も精神もなしに寄り集まり、様々な顧客、スポンサーのニーズに応える存在となっている。⁵ つまり、全国の大学を見渡したときに多様な大学が存在するというレベルではなく、一つ一つの大学自体が単一の目的を持った存在ではなくなっている。

また、学生の文理の構成に着目すれば、日本の私立大学と国立大学が、同じ大学という名称でひとくくりにして論じるにはあまりに多様であることがわかる。私立大学では、人文社会系が在学者の三分の二をしめるのに対して、国立大学では、人文社会系の学生は三割にも満たない。結果として、国立大学では職業思考の明確な専門学生が多数を占めるのに対して、私立大学では職業目的があいまいな一般学生が主流となる。⁶ 将来に向けた目標が不明確な学生に対して、高度な専門的な教育は、どれほど効果的に吸収されるのだろうか。教養教育を否定する議論は、実学教育、職業教育重視の論調につながるが、多様な一般学生を前提とすると、そうした議論も実効性を持たないことをあらかじめ運命づけられている。

あるいは、ある種の社会学的な観点に依拠しても、日本の高等教育機関は一元的な効果

を提供していない。日本の社会はヨーロッパの社会と違い、階級的な差異は明確には存在せず、生まれによる身分差に代わり、学歴が上層の階層と、下位とを峻別している。別の言い方をすれば、日本人は、大学に入るべく長期にわたり刻苦勉励することで、社会的に生まれ変わるのである。⁷ しかし、今日では、AO入試など、多くの大学では、学生は従来に較べると刻苦勉励することなく入学することができるようになった。そうした状況で、社会的選別、生まれ変わりを保障できるのは、難関といえる入学試験を維持できる大学のみである。そして、そうした大学のみが、社会学的な観点からいえば、大学の名に値するのであり、それ以外の大学は、大学の機能を果たしていない。そうした機能を果たさない大学については、大学という名前を冠していても、従来の大学というカテゴリーでもはや捉えることはできず、全く新しい種類の大学と考える必要がある。

このように私立大学は多様性を基軸として存在しているにもかかわらず、改革についての議論では、それぞれの教員が経験してきた、エリート型時代の画一的な大学像が、無意識の前提となってしまうことが多い。そして大学リアリズムの支配を受けている。本学での改革の道も、そうした弊を自覚し、排し、多様性を前提として進むべき方向を主体的に選び取る必要がある。

*1 そうしたタイプの議論として、教養教育を軸とする高等教育論がある。旧制高校が持った社会学的な機能は、戦後の国立大学にも移行された。国立大学に入学することで、社会的には上層に位置する保証が得られ、上層の職業が保障された。しかし、トロウの提示するユニバーサル・アクセス段階に日本も入り、また少子化の影響で大学全入時代に入ったことにより、かつての仕組みはもはや機能しない。かつての大学教育の中で育成された教員は、大学というのは、教養教育を軸に構成されるべきところだ、と考えるかもしれない。しかし、それを根底的に支えていた社会的な組成はもはや転

換している。それが成り立つのは、一部の上層大学に限られる。

旧制高校についていえば、そこに入学することで特権的利益を享受できた。既に特権的な立場は確定しているのだから、中での教育は、実学、職業教育的である必要性は乏しい。結果として、イギリスのパブリック・スクールの教育に似て、教養教育が中心となった。そして教養、古典的知識などを身につけていることは、大学を出た特権のエリートの証拠の一つになるだろう。旧制高校に憧憬の念を抱き、教養教育の再生だ、というようなタイプの議論があるが、そうした議論は、一部のエリート大学には妥当しても、一般学生を対象とする教育には適合的ではない。(『大学改革の社会学』(天野郁夫、玉川大学出版部)

- *2 『世界の大学危機』(潮木守一、中公新書)
- *3 『大学はなぜ必要か』(学術研究フォーラム、NTT出版)
- *4 『高度情報社会の大学』(マーティン・トロウ、玉川大学出版部)
- *5 『大学は生まれ変わるか』(喜多村和之、中公新書)
- *6 『大学—挑戦の時代』(天野郁夫、東京大学出版会)、『現代アメリカ教育論』(喜多村和之、東信堂)
- *7 ヨハン・ガルトゥングはかつて、日本の教育制度について、難しい入学試験に合格して希望の学校に通うことは、社会的な出生を意味し、その本人にとっては、生まれ変わることを意味している、と喝破した。生まれ変わるといえば、山田昌弘による、日本の女性にとっての結婚観の分析を思い出させる。(『結婚の社会学』) 生まれ変わりは、社会学的な分析の常套的な道具の一つなのだろうが、そうした道具を用いることで、学校、入学試験が持っている心理的な意味合いがより鮮やかに了解できるようになる。学校名にこだわる気持ちも、そうした生まれ変わりという点で考えると、わかりやすいのかもしれない。山田の分析も考慮すると、ブランドとして通用する大学に通うことは、女性にとっての結婚と同様、そこから実質的に得られる効用よりも、単純に、よく生まれ変わる、という願望に支えられていることになる。